

外国人結婚移住女性と「東北の多文化共生」

—「他者化」と「不可視化」を乗り越えて—

李 善 姫

1. はじめに

筆者が東北の結婚移住女性のことを研究し始めたきっかけは、仕事上「東北の多文化共生」についての研究を始める必要性があったからである。本研究を本格的に始めたのは2009年からであるが、その前に結婚移住女性たちと関わりがなかったわけではない。以前から、同年令の結婚移住女性と友人になって彼女の話の聞いたり、万引きで捕まった結婚移住女性の弁護側通訳を任されたりすることもあった。あえて言うならば、あまりにも身近なところに結婚移住女性たちがたくさんいたので、最初はこの研究を行うことに抵抗さえ覚えたのが事実である。あまりにも身近な存在だから、言えないこと。それが、東北で「仲介型国際結婚」研究を行う難しさではないだろうか。

筆者のこの悩みは、地元の人間としての悩みであり、同じことは地元の関係者も抱えているように思える。移住の形態はどうであれ、「地元」で一緒に生きなければならない存在としての外国人移住女性について下手な事は言えない。いかなる「ステレオタイプ」的偏見をも増長してはいけない。さらに、地元の負の側面は言うてはいけない。それぞれの「ジモト」のあり方については、外の間が口を出してはならない。このような暗黙のプレッシャーが走る。それを感じるのは筆者だけなのだろうか。

2007年11月、毎日新聞は、宮城県の栗原市で義父母を殺して放火し、自殺した韓国籍女性の記事を「<殺人放火>宮城の3人死亡事件、自殺の妻を書類送検」という見出しで簡略に載せている。この事件は、韓国結婚移住女性の間では有名な話だが、筆者自身はこの記事を地元新聞で検索したものの、見つけることができなかった。後日、地元の新聞記者からは、上記の事件について取材に行ったが、地元の人には誰一人口を開かず、全く取材ができなかったという話を聞いた。

同じような話は、震災後に宮城県石巻市でも聞いたことがある。震災後、夫の家族との不和によって韓国出身の結婚移住女性が自殺したというニュースを同じ地域の結婚移住女性から聞いた。当時彼女は筆者に「取材に来た記者に、記事を書かないように頼んだよ。だって、そういう記事が出ると私たちのイメージが悪くなるだけだから」と付け加えた。悪いイメージとなり得ることは伏せたいという当事者としての立場は理解できなくもない。

そう、筆者が感じて来た「ジモトプレッシャー」は「悪いこと、弱いところは伏せて置こう」という雰囲気なのである。この社会的雰囲気について、金明秀は次のように分析している。金は、震災後のいくつかのシンポジウムにおいて、東北のマイノリティの状況について「東北ではマイノリティが弱者であるということはない」という声があったことに言及した。そしてその

ような発言を「東北ではマイノリティと民族的マジョリティが平和に共生していることを前提とし、『東北は違う』ことを主張するための発言」であると指摘した。そして、これらは、現に家庭や地域で中心的な役割を担っている「結婚移民を『弱者』として他者化するロジックに対抗するため、集団成員性を強調したレトリックだった」と評価している。そして「序列化のロジック」と「他者化のロジック」、そしてそれに対抗するそれぞれのロジックが社会の中には存在するが、東北の場合「他者化への対抗ロジック」が上述した認識を生み出していると分析している（金、2014：171-186）。

金が指摘している「序列化に対抗するロジック」や「他者化に対抗するロジック」は、マイノリティにとっては、いつも付きまとう問題である。マイノリティを弱者として支援の必要性を主張することで、マイノリティが対象化され、そこに否定的イメージが固着され、むしろ偏見を誘発する。それが「他者化」である。一方で、その「他者化」を防ぐために、マイノリティの能力や主体性を強調すると、マイノリティとマジョリティの間に生じている構造的差別や排除が見えなくなる。本当に脆弱な状況にいるマイノリティの「不可視化」が生じる。「他者化」に対抗するロジックは、移動性に乏しく閉鎖的共同体を構築してきた「東北」ではより強化される。

本稿では、東北地域（主には宮城・岩手・福島、そして山形）での仲介型国際結婚をめぐる「ジモト」の苦悩と結婚移民女性たちの「不可視化」過程を、地元の新開検索を通して考察したうえで、震災後に移住女性たちが移住者としての自分たちを「可視化」していく動きを考察する、そして、今後の課題を提示する。

2. 新聞記事で追う東北のジモト社会と「仲介型国際結婚」

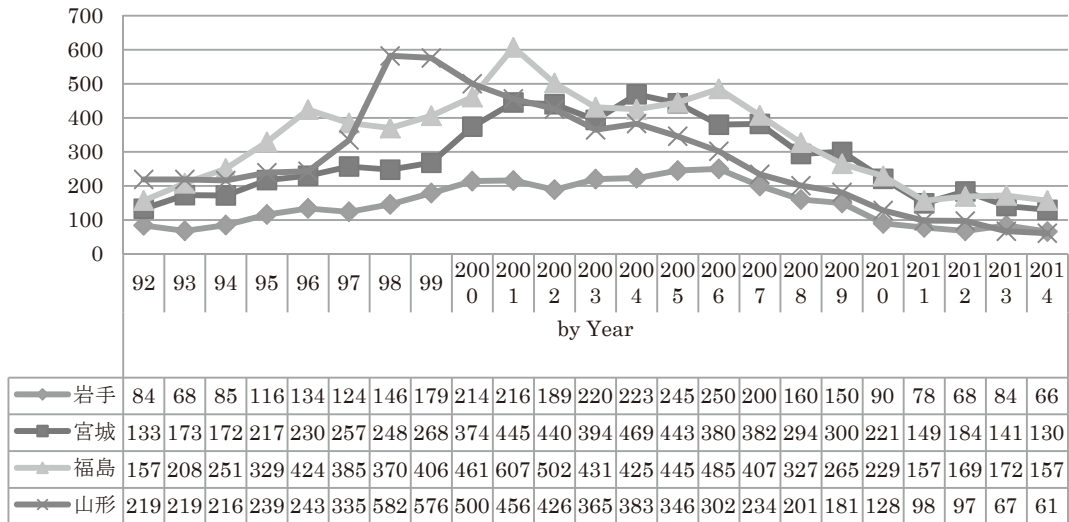
東北の「仲介型国際結婚」が1985年山形県朝日町から始まり、たちまち全国に広がったのは、周知のとおりである。ただ図1からわかるように、80年代末の国際結婚は、それほど大きな伸びはなく、本格的に外国人妻が増えるのは90年代後半からである。各都道府県の国際結婚件数の記録は、1992年から残っているが、そのうち、外国人女性と日本人男性との国籍別の結婚件数を1992年から2014年現在まで分析すると、4県を通して、約2万4千件の外国人妻と日本人夫との結婚があったことがわかる。山形を見ると日韓結婚が47%を超えている。岩手県の場合、49.9%が日中結婚で、日比結婚が27.8%となる。宮城県の場合は、37%が日中結婚で一番多いが、日韓結婚も36.9%にのぼる。そして福島県の場合は、46%が日中結婚、31%が日比結婚となっている（表1）（あくまでも妻外国人のみの統計）。全体的に中国の移住女性が多い一方で、韓国人女性は山形と宮城に、フィリピン女性は福島に多いことが言える。韓国人女性が多い山形県では、90年代から韓国の結婚移民女性が急増し、その結婚移民女性当事者たちが国際結婚の仲介に関わるようになることで、隣接する宮城県にも韓国人女性の結婚移民が行われるのである。筆者が話を聞いた結婚移民女性の中には、仲人が山形の結婚移民女性だったという方も多い。いずれも、チェーンマイグレーションの現象である。

【表1 1992~2014年までの東北4県の妻外国人・夫日本人カップルの国籍別統計】

	夫日本人・妻外国人	夫日本人・妻韓国/朝鮮人	夫日本人・妻中国人	夫日本人・妻フィリピン人
山形	6474	3057 (47.21%)	2297 (35.48%)	771 (11.9%)
岩手	3389	425 (12.54%)	1690 (49.87%)	942 (27.8%)
宮城	6444	2378 (36.9%)	2385 (37.01%)	1003 (15.56%)
福島	7769	870 (11.2%)	3580 (46.80%)	2411 (31.02%)

* 出処：厚生労働省の人口動態統計により筆者作成

図1. 東北4件の国際結婚（夫日本人・妻外国人）の推移
(1992年~2014年)



* 出処：厚生労働省の人口動態統計により筆者作成

これらの国際結婚は、全国の統計と同じく東北でも2005年以降は右肩下がりとなり、2011年の震災年は最も低くなる。震災後、多少妻外国人・夫日本人の国際結婚が増えるが、大きな変化は見られない（図1）。

2-1) 山形の行政主導の国際結婚とそのアフター・サービス

当時、山形は3世代同居率、一世帯当たりの人数、65歳以上の親族のいる世帯割合、核家族世帯割合の低さ、夫婦共働き率がいずれも全国一で、伝統的な家族規範が根強く残っている地域だと言われていた（中澤、1996：82）。こういった地域の時代遅れと共に、人口減少、嫁不足、後

継者不足の問題は、山形のみならず東北全域の問題でもあった。地域では、これらの社会問題を解決する方法として、アジアの途上国の女性と日本人の独身男性との見合い結婚、いわば「ムラの国際結婚」を進めた。世間では、言葉も通じない貧しい国の外国人女性たちを金で買ってくるという批判もあったが、地域の当事者たちにとっては死活問題であった。

東北の地元新聞である「河北新報」の記事からは、その当時の状況がよく窺える。1993年3月9日付の新聞には、福島県柳津町に同年夏に二人の中国女性が結婚で町に来ることになったことが掲載されている。この結婚の成立に関わったボランティアグループの会長は次のように述べている。

「人権問題の上から、外国人の嫁探しを批判する意見があるのは知っている。しかし、町の青年には自由恋愛のチャンスさえない。本人同士の気持ちを大切にこの問題に取り組みたい」。また、他の関係者は「町内からさまざまひどく中傷さえ受けたが、われわれは身銭を切ってやっている。『結婚』がなくなれば、町は死んでしまう」（河北新報1993年3月9日 記事ID：K19930309FKXX010）

当時の国際結婚推進者たちの苦悩が看取できる記事である。東北の町々では、とにかく結婚カップルを増やすために、仲人褒賞制度や見合いパーティー、結婚資金の低金利貸付などの事業を行っていた。また、国際結婚による移住女性を町になじませるための工夫もされた。「ムラの国際結婚」の先進地域であった山形でも特に最上地域では、行政主導型の多面的ケアシステムを確立していた。いわゆる「最上方式」と呼ばれる外国移住女性へのケアシステムには、日本語教室の開設と日本語講師養成講座などの確立、相談センターの開設、連れ子に対する教育サポート、保健・医療支援、地域社会の啓発活動などがある。最上地域における自治体の広域連携による取り組みは、全国的な注目を浴び、1994年には国土庁長官賞を受賞している（武田、2011：83）

1989年、戸沢村には14人のフィリピンや韓国からの結婚移住女性がいた。行政が世話をした人は5人で、残りの9人は、ムラに先に嫁いだ移住女性や業者の紹介婚だった。「来日したばかりの彼女たちが昼間から集落をぶらつく姿があちらこちらから住民に目撃され、役場に何度も通報がありました。そんな彼女たちを地域になじませるのが先決だと思いました」。戸沢村の当時の中央公民館館長のインタビュー内容である（1995年04月28日 河北新報、記事ID：K19950428A34X090）。そして、戸沢村では1990年から移住女性全員を対象にした日本語教室が開かれることになった。

これら戸沢村を始めとする山形の先進的な取り組みには、NGOの役割も大きかった。国際ボランティアセンター山形（JVC山形＝現認定NPO法人IVY）は、1991年外国人医療情報センターを設立した事で結成され、その後山形各地の日本語教室の委託を受ける一方、市民啓発運動のために、様々な交流イベントやシンポジウムを企画運営してきた。1994年8月から10月にかけて、山形各地で「おしどりキャラバン—多文化共住を目指して」を開催し、外国人結婚移住女性と地域住民が交流する場を提供した（掲載日：1994年07月08日、記事ID：K19940708YMXX110（C）河北新報社）。また、外国人花嫁を受け入れざるを得ない地域の状況を劇にする動きもあった。「劇団北」

は、1997年の定期公演で「消えた花嫁」を公演した。「国際化を半ば強制された“試練”を人ごとと考えず、共生の道と一緒に探してほしい」という狙いの中で、迎える側の視点を描いた作品であると報道されている。(掲載日:1997年09月13日, 記事ID:K19970913YMX040 (C)河北新報社)。劇のストーリーは、興味のあるものの、残念ながら確認することはできていない。

いずれにせよ、1990年代の山形のこれらの動きは、行政主導の「ムラの国際結婚」に対する、地域社会の責任が問われた形で広がったと捉えられる。行政も地域もマスコミも、必死に仲介型国際結婚を行わなければならない「ジモト」の苦悩をアピールし、それに伴う支援や地域づくりに対応していたといえよう。ところが、このような行政主導の仲介型国際結婚が世間の批判の中で萎縮していくと、民間や業者の仲介国際婚が広がる。特に、後に民間や個人の斡旋による国際結婚が広がった、太平洋側の地域では、仲介型国際結婚を巡る雰囲気は異なっていた。

2-2) 東北太平洋地域における「仲介型国際結婚」

東日本大震災の被災地である岩手、宮城、福島における外国人女性の移住も、山形と同じ背景の中で増加した。ただ、行政主導の仲介結婚であった山形とは異なり、東北の太平洋側の国際結婚は、業者や個人による仲介が多く、従って行政側は特に何もしないという状況であった。

東日本大震災の被災3県でもある、岩手、宮城、福島は、1990年代以降から結婚移民女性が急増した事をきっかけに、市町村自らが結婚移民女性の支援を模索してきた自治体もあったが、山形の場合とは違って、行政主導で移住女性のケアを行うことは殆どなかった。市や県レベルでも、上述した総務省の「地域における多文化共生推進プラン」の公表後に、ようやくこれまでの国際交流業務に「多文化共生」の施策を組み込むようになったと言える。

当時の状況を知るもう一つの手がかりとして、地元の新報の記事を検索すると、1993年5月29日宮城県南三陸町志津川では、志津川国際交流協会の主催で、外国人妻（ペルー・台湾）三人と英語教師一人をパネリストにしたフォーラムが開催されていたことが分かる。フォーラムは、「井戸端会議—My Life in Japan」という名で、この日のコーディネーターにフィリピン女性の佐々木アメリアさんの名前が載っている。アメリアさんには、筆者も何度も会っている、志津川の有名人だ。彼女は、1970年度末に日本に来て、夫と出会い、結婚。その後、夫の故郷に戻って、英語の先生などをして活躍してきた。当時地域内の「内なる国際化」として国際交流協会は町内の中学生20人をアメリカに送るなどの事業をしており、アメリアさんも町の国際交流に尽力していた様子うかがえる（掲載日:1993年06月01日, 記事ID:K19930601MBXX010 河北新報）。

志津川のように、すでに地域に移住していた外国人女性を媒介して、独自の多文化共生を図っている地域がある反面、過疎化と嫁不足に伴う解決策として国際結婚を受け入れているにもかかわらず行政の反応が追いつかず、困っているという記事も見受けられる。

岩手県東磐井郡にある大東町では、1988年に41歳の町内の男性がフィリピンでお見合い結婚をした事を機に、中国や台湾女性との国際結婚で1994年5月現在、36組の国際結婚カップルがいると記されている。殆どが町内の旅行会社からの紹介であり、同町の猿沢大町裏では独身後継者

13人のうち、国際結婚が7人という。旅行会社の人から「周囲の偏見も多く、抵抗がある中でも国際結婚は、嫁不足の状況の中で現実的な選択肢となっている」という意見を紹介しながらも、行政側の対策は実態把握さえもできていないと指摘している（掲載日:1994年05月26日、記事ID:K19940526IWXX010 河北新報）。

ちなみに、1996年に宮城県登米郡中田町の農業委員会は「宮城県内における外国人花嫁の現況と対策の概要——外国人花嫁に関するアンケート調査から——」という調査報告書を制作した。本報告書は、当時、農村地域における後継者の結婚難から、各自治体も「ムラの国際結婚」を他所の問題と考えられなくなったところで、各地がどのような取り組みをしているのかを調べるために、中田町が独自で行ったものである。合併前の当時の宮城県の自治体は71市町村で、うち56団体から回答を得ている。調査時点は、1996年6月30日とされ、集計は15の郡と市部エリアに分けている。当時、宮城には外国人妻の人数が、市部では27人、10人以上がいる郡は本吉郡（29人）、登米郡（31人）、栗原郡（25人）、玉造郡（15人）、加美郡（21人）となっていた。まったく外国人妻がいないとされた郡は、宮城郡と牡鹿郡の二つであった。国際結婚の仲介者の属性については、通常の仲人であるとする答えが7件、民間の業者であるとする答えが26件だった。自治体の紹介という答えはなかった。外国人妻の定着率に関しては、当調査の分析によると、91%以上と答えた自治体は55.6%に過ぎず、離婚率の高い現状が浮き彫りになったと評価している（報告書5頁）。また、後継者の結婚対策の担当部所に関しては、4市21町が農業委員会部局で担当していると答えている。

問8のその後継者対策の部所では、外国人妻対策としてどのような事業を実施しているのかという問いでは、52の団体が何も実施していないと答え、実施していた団体は4団体に過ぎなかった。民間による支援事業があるかどうかとする問いにも、52の団体は特に実施なしと答え、登米郡の一団体のみが外国人妻の歓迎会の開催、ボランティアによる中国人妻の相談活動があると答えた。最後に各市町村内で外国人妻に関する地域での問題が出ているのかという問いには、92.3%の市町村が特に出ていないと答え、4団体のみが出ていると答えている。当時の行政側がいかに仲介型国際結婚について消極的な態度を取っていたのかがよく読み取れる。それについて、調査主催側は、「結婚は当事者の問題と言ってしまえばそれきりであるが、ことは、地域社会の構成要素である後継者の結婚問題である。自分たちの問題として、共に考えていく姿勢が必要ではないだろうか」と述べている（報告書15頁）。本調査を行った宮城県登米郡では、1996年に旧登米郡迫町・中田町・東和町が登米日本語講座運営協議会を設立し、外国から招いた配偶者や子どもを対象に、日本語や地域風習などを学ぶ場として講座を開設している。県内でもっとも早い時期に日本語教室を開設した事例である。

以上のことから、福島・宮城・岩手の太平洋側地域の場合は、山形の最上式とは異なり、行政の対応が殆どなく、民間の対処も非常に限られていたことが言える。さらに、当時の地域社会における外国人妻への視線は、あくまでも地域秩序に結婚移住女性たちをはやくなじませるという事であった。1994年、宮城県北部の津山町で中国人妻3人を迎え入れたという記事の中で、当時

の交流パーティーを開いた会長は次のように挨拶をしている。「早く生活習慣になじみ、愛される隣人となってください。これからも外国から花嫁さんが来るので、先輩としてよき相談相手となっていただきたい」（掲載日:1994年5月27日, 記事ID:K19940527MBXX010 河北新報）。いかにも、受け入れ側中心で、ジェンダー視点が欠如している発言といえよう。

他方で、偽装結婚の記事が1997年から目立つようになる。河北新報1997年10月17日字の新聞には、宮城県でフィリピンからの偽装結婚が多発していることが掲載されている。さらに、注目したい記事は、当新聞が2000年12月から連載した「消えた中国人妻」の記事である。福島県相馬市で結婚3か月で失踪した中国人妻の足跡を追う記事であった。それは、国際結婚後にすぐ働きたいと言いだし、その後突然失踪した中国人妻のことが何故に、どこに消えたのかを追うものである。この追跡記事は、破綻した国際結婚を深層分析した珍しい記事であり、結婚成立前から中国の斡旋業者に借金を負わされ、働かざるを得なかった中国人妻の事情や、失踪後に同郷出身者のネットワークを利用して、都会に潜んでいたことなどが書かれている（掲載日:2000年12月24～28日, 2001年1月23日字記事, 河北新報）。国際結婚の陰の部分も提示しようとする意図であった。

しかし、この記事は当時結婚移住女性を受け入れていた「ジモト」で、大きな反響を呼んでいたようである。新聞は、2001年の4月19日付の記事で次のように当時の登米支局長のコメントを記している。

「昨年末、福島県内にある農家に嫁いだ中国人女性が、来日後3か月で姿を消したケースから、不透明な紹介業者の仲介や、失そうにほんろうされた夫や家族の姿を紙面で紹介した。似たようなケースがあるという読者の声が寄せられる一方、『中国人への偏見を助長する』との指摘も受けた。実際、『金だけが目的』という偏見の中で苦しむ中国人女性もいる。後継者問題解決の福音ともいえる、農村地域での国際結婚だが、幸せな結婚生活を送るには周囲のサポートが不可欠だ」

そして、上記のコメントに続く記事として、宮城県登米郡で幸せな結婚生活を営んでいる中国人女性の話と、それをサポートする夫、そして地域の日本語教室を紹介している。（掲載日:2001年04月19日, 記事ID:K20010419TH4X010）国際結婚の陰陽の部分はどう報道すればいいかという、地元新聞ならではの苦悩が見える。

ところが、このような「ジモト」の苦悩も、平成の大合併が進んだ2005年以降は殆ど記事として見受けられなくなる。記事の多くは、一年に数回行われる地域のフェスティバルに外国人女性たちと交流する姿や、フェスティバルの一企画としてフォーラムが開催された記事に集中している。「ジモト」で後継者の結婚を推進し、彼らの国際結婚を見守っていた様々な主体が、平成大合併によって解体されたのがその原因ではないだろうか。おかげで「ジモト」の結婚移住女性たちは、ますます見えない存在となり、彼らの社会適応や参画は、結婚当事者たちである個人と家族に左右されるものとなった。

3. 東日本大震災と結婚移住女性——災害がもたらした変化

3-1) 明らかになった結婚移住女性たちの脆弱性

上記の「ジモト」の苦悩の中で、徐々に見えなくなった結婚移住女性たちの実生活の調査データは、東日本大震災発生後の2011年まで無いに等しかった。震災後、筆者を含む研究・支援グループ（外国人被災者支援センター）は、被災地の移住女性達の被災状況と社会的ニーズを知るため、宮城県石巻市（調査実施年度2012年）と気仙沼市（2013年）で20歳以上の在留外国人に対するアンケート調査を行った。結果、石巻市で92人（20歳以上の外国人400人中）、気仙沼市では72人（同249人中）から回答を得た。この調査結果については、すでに他の論文でも報告しているが、簡単な結論だけを紹介すると次のことが言える。

①震災前後の本人の就労形態は、正規雇用も非正規雇用もいずれも減っている。震災前非正規雇用は石巻では32%、気仙沼では36%だったが、震災後は23%、31%と減っている。増えたのは、「無職・主婦・学生」といった、いわゆる無収入の層で、震災前は29人・22人（石巻・気仙沼順、以下同様）だった人が震災後は45人・30人と増えている。配偶者の場合も大きな違いはなく、無収入は震災前に7人（11%）から、震災後13人（21%）と増えている。つまり、当事者も配偶者も非常時において仕事を失いやすい職にあったことが言える。

②配偶者と外国籍住民の平均年齢差については、石巻では平均13歳・気仙沼では17歳と年齢差が大きい。中にはすでに定年退職している夫に代わって、移住女性である妻が家計を支えているケースも多くみられる。いずれにしてもこの大きな年齢差を考慮すれば、外国籍女性が将来家計維持者になる、又は一人暮らしになる可能性が高いことが言える。

③しかし、今後家計維持者になる可能性が高い移住女性たちの日本語能力には大きな問題がある。アンケートでは、自分の日本語の読みと書きと会話力に対して、やや問題がある、非常に問題がある、まったくできないと答えた人が石巻では58%（読み）、71%（書き）、39%（会話）に上り、気仙沼では71%（読み）、81%（書き）、60%（会話）が「問題がある」と答えた。日本には、定住外国人に対する「社会統合政策」がなく、多くの結婚移住者たちは、生活の中で日本語を学習する。滞在年数を重ねるうちに、日常生活の日本語はできるようになっていても、読み書きはできない人が多い。日本語スキルが低いいため、有事の時には再就職も難しいのが、今回の震災で大きくクローズアップされた問題であった。

④他方、日本語による情報収集力が低いので、それまで彼女らの情報収集は同国出身者のネットワークに大きく依存していることもわかった。気仙沼の調査項目に取り入れた問い5-d「震災後1ヶ月の間、母語による情報の利用状況」では、県で運営する多言語電話相談やFMラジオなどより、宗教団体での情報提供、そして同国人組織からの情報提供の利用度が高い。また、日本語教室や外国人支援団体の教室や行事への参加率は低く、いわゆる「多文化共生」という名目で行われている行政事業は、あまり定住外国人に浸透していないことが見て取れる（外国人支援団体や日本語教室に全く参加したことがないと答えた人が石巻ではいずれも50%を超え、気仙沼

でも40%を超えている)。何かあったら、行政などの公的機関に相談するのではなく、同国出身者の私的なネットワークに依存しているという構図が生まれていると言える。この私的なネットワークが健全に動いていれば、新たな移民グループの市民力となるだろうが、事実上私的なネットワークの多くには、結婚を斡旋した仲介者が関わっているか、または金銭のやり取りなどがあるため、事態はよりややこしくなったり、時には2次、3次の問題が発生したりする。

以上のアンケート結果を基に、筆者は移住女性達の乏しい社会的・文化的資本の問題を指摘してきた。乏しい日本語力は、災害時に彼女らが情報弱者になりやすいことを示している。「日本語を学ぶ」ことが移民の権利とされていない日本で、結婚移住女性の多くは、ただ生活の中で日本語を学習しており、滞在年数を重ねるうちに日常生活の日本語はできるようになっていても、読み書きができないことが多い。特に漢字圏ではない、フィリピン女性たちは、日本語力において弱者となっていたことは事実である。日本語スキルが低いため、非常時には再就職も難しいのが、今回の震災で大きくクローズアップされた問題でもあった。

3-2) 被災地での外国人支援の取り組みと移民コミュニティ

このような事情の中、東日本大震災後の移住女性からの主なニーズは、再就職に向けての就労支援であり、その希望を受けた多くの支援団体が震災後、就労のための日本語教室を開いた。

特に、介護ホームヘルパー2級の資格を取る事業は、被災地のほぼ全域で行われた。気仙沼では、認定特定非営利活動法人の難民支援協会が資金を出し、地元で活動をしていた日本語教室の先生たちの協力の元で、ホームヘルパー2級を取得するための日本語教室が開かれ、2011年6月から2012年3月までの第1期で9人のフィリピン人女性にヘルパー2級の資格を取得させた。その後、2012年7月から2013年1月までに第2期のホームヘルパー2級のための教室を開き、この時は15人のフィリピン人と中国人の結婚移住女性が取得した。そして2014年7月から2015年1月までの間、日本聖公会の被災者支援「いっしょに歩こう！プロジェクト」で移住女性に対するヘルパー2級のための教室を開催し、計31人の移住女性がヘルパーの資格を取得した。気仙沼のフィリピン人女性のヘルパーへの転職やコミュニティラジオの番組作りなどの活躍は、マスコミにも大きく取り上げられた。ところが、2015年2月現在、筆者の調査によると、介護施設で働いている移住女性は僅か7人に留まっている。仕事のハードさに加え、職場のイジメや、外国人としての周囲の理解不足などで離職率が高いと言われている¹。

気仙沼の隣町である南三陸町では、日本聖公会がフィリピン人女性達を対象にホームヘルパー2級の教室を同時期の2011年7月から始めた。町のフィリピン人女性達のリーダーの敷地にプレハブを設置し、フィリピン人の母たちには日本語の勉強を、子どもたちには遊び場を提供した。その実りとして、南三陸では2012年4月28日に6人の移住女性がヘルパー2級の資格を取得した。ところが、津波の大きな被害を受けた南三陸には、事実上外国人のホームヘルパーが就労できる介護施設がなく、ヘルパーの資格を活かすことができずにいた。2015年2月7日に行った補足調査において、リーダーの移住女性は「訪問先で外国人ヘルパーが気に入られることがあると、日

本人の同僚がやきもちをやくことや、身体を拭く仕事はすべてフィリピン人に割り振られるという例があった」と、外国人が介護職につくことへの困難さを語った（佐竹他、2015：224）。

移住女性にホームヘルパーの資格を与えるべく就労支援は続いた。カトリック仙台教区では2011年11月から大船渡に「滞日外国人支援センター」を設置し、フィリピン出身とインドネシア出身の神父、二人を配属させた。センターでは、沿岸部の被災者たちにホームヘルパー2級の資格取得のための教室を運営し、1回目7人、2回目8人、3回目8人の結婚移住女性が資格を取った。宮城県亘理でも15人の外国人女性がヘルパー教室を受講した。ただ、2014年2月時点で、実質上、大船渡と陸前高田でヘルパーの仕事に就いているのは、大船渡3人と陸前高田3人に過ぎないと担当司祭は言う。多くは、賃金がいい瓦礫仕分けの仕事をしているということである。瓦礫仕事は、一日1万円以上の収入を得ることができ、仕事の大変さに比べて賃金が安い介護職より、選好されているということであった。その後は、被災した水産加工工場が次々と再開し、水産加工の仕事に戻る移住女性も多くなるのではと担当司祭は付け加えた。

東日本大震災後行われた移住女性に対する特別支援には、フィリピン人に英会話教師のスキルを教育し、英会話教師として活躍できるように支援するSEELS（英語講師養成講座）プログラムも推進されたが、大きな成果を残すことはなかった。フィリピン女性たちを主にターゲットとしたこのような支援活動も2014年でほぼ終了している。現在、移住女性に対する支援は、福島で活動中の「福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）（代表 佐藤信行）」や日本カトリック教会の被災地支援の中で続けられているが、その規模はだいぶ縮小されたと言える。

以上見てきたような、震災後の外国人支援についてどう評価すべきなのか。気仙沼でフィリピン移住女性たちのコミュニティ活動を報告している土田は、震災後の就労支援を通してはっきりしたことは、「東北地域において、結婚移住女性たちの働く場は単純作業の工場か、「お店」（夜の仕事：フィリピン人の場合（筆者注））かのいずれかで、固定化された就業構造の中、周囲からの排他的なまなざしは補強し続けられてきたことである」と指摘している（土田、2016：278）。都会とは違った、就労市場の狭さに加え、一般的に東北における外国人移住女性たちの就労が限られていた。震災前、多くの移住女性には、単純作業の低賃金労働か、お店（スナックや飲食店）で働くか、あるいは自営業の道しかないのが事実であった。

そこに新しい転換点を与えたのは、外部から入った支援組織の働きであったことには注目する必要がある。地元では、「外国人」と「日本人」を分ける支援に反対の声もあったが、一般の日本人と比べ社会的・文化的資源が乏しい結婚移住女性たちには、少なくとも日本での生活定着のためにも、日本語や就労に関する支援を充実させる必要がある。しかしながら、これまで「高度人材」の移民だけを受け入れるとしてきた日本政府の方針には、日本で生活する、資源を持っていない外国人に対する配慮はなかった。前章で考察したように、いくつかの自治体では独自の支援があったものの、結婚移住女性たちは長い間、「不可視化」の状況の中で放置されてきたのである。そこに、新たな可能性を提示したのが、外部支援団体の「外国人向け特別支援」であった。これまでは手掛けられなかった東北の外国人移住女性たちの就労支援が行われたことは、東北の

多文化共生において大きな進展のきっかけとなったといえよう。

そして、より大きな変化は、外部の支援団体の支援の受け皿として、結婚移住女性たちが組織を作ったことである。これまで、外国人移住女性たちがネットワークを作って活動をする動きはたびたびあったものの、親睦目的の集まりに終わるケースが多かった。震災後、特にフィリピン人女性たちは、これまでのネットワークを組織化し、同国出身者のエンパワーメントに関わる活動を始めた。支援物資の分配や就労支援の情報提供、外部団体との橋渡し役となった。そして、フィリピン女性たちの組織の活性化は、他の国籍の結婚移住女性にも刺激を与えた。震災後、様々な目的で外国人移住女性のコミュニティが結成され、活動しはじめたのである（表2）。

震災後の移民コミュニティの特徴は、自助グループとしての役割と地域社会に働きかける性格を持つことにある。なかには、自分たちの子どもに母親の母語を教えるための「継承語（母語）教室」のためのグループ、地域の外国人女性の相談窓口の役割をするグループ、移住女性のエンパワーメントを目的とするグループなど、多様な社会的役割を担う移住女性のコミュニティが発足した。地域社会もこれまでの一方的に窓口を作って「支援する」形としての「多文化共生」から、彼女たちの移民コミュニティとの疎通の中で必要な支援を行う「多文化共生」を進めるようになった。長い間不可視化の中にあった移住女性たちも、震災をきっかけに自分たちの声を出せるようになったのである。これは震災がもたらした大きな変化と言える。

（表2）震災前後で結成されて活動中の移住女性による移民コミュニティ（2017年12月現在）

地域	団体名	メンバーの主な出身地	活動内容	設立
大船渡・陸前高田	パガサ	フィリピン	同国出身者からの相談、支援。地域社会との交流	2013. 11
気仙沼	バヤニハン気仙沼フィリピンコミュニティ	フィリピン	FM ラジオ番組制作、国際交流、安否確認、親睦など	2011.5
	カバヤン気仙沼フィリピンコミュニティ	フィリピン	FM ラジオ番組制作、地域の国際交流	2014.3
南三陸	サンパギータ Fighting Ladies 会	フィリピン	会員親睦、地域あし会との交流	2011.7
石巻	ハッピーママの会	マルチ	外国人ママの子育て支援、国際交流	
	NPO 法人国際地球村	マルチ（韓国が中心）	外国人相談窓口、日本語教室、国際理解、ボランティア活動など	2009
仙台（宮城）	PhilCom. Miyagi	フィリピン	安否確認、国際交流など	2011
	宮城県華人華僑同舟会	中国	震災時安否確認・情報伝達、日中友好交流など	2012.8
	宮城華僑華人女性联谊会	中国	学習サポート、日中友好など	2016.10
	チングドゥル	韓国	母語教室	2010.11
福島県	ハワクカマイ福島	フィリピン	国際交流、地域ボランティア	2011. 4
福島須賀川	つばさ、日中 HALF 支援会	中国	母語教室、子育て情報	2011
福島いわき	福島多文化団体心ノ橋	中国	母語教室、多文化理解	2014.1

（*上記の表は、2017年12月現在に筆者が確認し、インタビュー等を行った団体であり、すべての団体を網羅しているわけではない）

4. 結びと今後の課題—移住女性たちの生活はどう変わったのか

震災は、不可視化の中の結婚移住女性たちにとって「他者化」の危惧から安全に自分たちを「可視化」する機会となった。しかしながら、すべてが安心できるということではない。そこには、彼らの活動の持続可能性の問題や、相変わらず移民コミュニティの外側にいる脆弱な移住女性の問題がある。

表2で整理した移住女性による被災地の「移民コミュニティ」のうち、すでにいくつかは活動を停止、あるいは休止している。例えば、震災前からNPO法人として地域で「多文化事業」を手掛けてきた、石巻市のNPO法人地球村の理事長だった結婚住女性A氏（韓国出身・1999年来日・1966年生）は、震災後のあるシンポジウムで次のように話した。

「最初は私も皆さんに言われました。あなたは外国人だから帰ったらいいじゃないのか、あなたはこっちに住む人ではないんじゃないかという声をたくさん聞きました。（中略）私が帰ってしまえば、今まで作り上げた生活の基盤が皆なくなりますので、こっちで、できれば続けて心を開いて皆さん、年とった人も若い人も仲良く生活したいと思っています²」

A氏は、震災前は、文科省の助成金で日本語教室と外国語教室を運営していた。震災後は、他の民間助成金にも恵まれ、買い物の代行・地域の高齢被災者の見回り・地域コミュニティカフェ・被災子どもの学習支援など、地域の外国人と日本人が共に関わる復興事業を行った。韓国企業のボランティア活動もつなげた。しかし、震災から5年が経つと、資金調達に苦しくなり、これまでの活動ができなくなった。「多文化共生」の復興を目指した彼女の活動は、震災バブルと呼ばれる世間の関心や支援が消える前に地域に定着させることができなかった。震災バブルが終わると共に、真っ先に対象外になったのである。A氏は結局地域を離れることになった。地元で「多文化共生センター」を作り、外国人の定住を助け、地域社会の「多文化共生」を主導したいという彼女の願いは今のところは閉ざされてしまっている。

せっかくの移住女性たちのコミュニティが、今後も持続して「多文化社会」の重要な役割を担えるかどうかは、現在のところコミュニティリーダーの力量に任されていると言っても過言ではない。それなりの学歴や日本語力はもちろん、家族の理解と支援、そして経済的な余裕などがコミュニティリーダーの条件となっている。行政や民間のネットワークとのつながりやバックアップなどがないままであれば、多重のジェンダー役割を担わなければならない移住女性にとって、持続は負担になる。

2016年11月に福島で行われた「多文化子どもフォーラム」では、ある移住女性リーダーが次のことを訴えた。「私たちはこれからも頑張ります。ただ、私たちを孤立させないでください」と。今後、移民コミュニティの活動を地域社会がどのようにサポートするのか、それによって東北の「多文化共生」の今後が決まるのではないだろうか。

もう一つの問題としては、相変わらず社会の水面下にいる結婚移住女性たちのことである。結婚後、孤立した状態で深刻な鬱になっている女性、結婚した相手本人やその親から経済的・言語

的暴力を受けている女性、夫との離婚や死別後貧困状態に陥った女性達は相変わらず社会で不可視化された存在である。

宮城県に住む韓国出身C氏は、36年前に結婚で移住した。今は60代になっている。彼女は現在、ひどい躁鬱の状態では生活保護を受けている。夫が健康だった時は、マンションも購入し、幸せだった。8年前に夫が病気で倒れ、寝たきり状態となった後、夫の病院代や生活費などでマンションを手放し、年金はすべて夫の施設費にあてている。C氏自身は、運転もできず、仕事をする能力を何も持っていなかった。

同じ韓国出身のH氏も自分より15歳ほど年齢差のある日本人男性と40歳で結婚し、子ども一人をもうけた。夫を2012年に癌で亡くし、現在子どもと二人で生活保護を受けて暮らしている。周りに保護を受けていることがばれるのではないかと不安で「生きた心地がしない」と言う。まだ50代後半であるが、社会との接点を持たず、子どもとの関係も良くないのが現状である。

深刻な人権問題もみられる。宮城県気仙沼に住む中国人K氏は、来日して8年間舅の介護をした。近年多くみられる「介護のための国際結婚」だったのである。舅が亡くなった後に、持病があった夫も倒れ、寝たきり状態になった。彼女に財産権を奪うため姑や親戚から不当な扱いをされているが、自分一人では対抗することもできない。K氏のように、日本語によるコミュニケーション能力の不足や、情報の不足で、自分の権利を十分主張できないまま弱い立場になってしまいう結婚移住女性の人権問題は絶えることがない。

このような問題を抱える移住女性は、ホスト社会のジェンダー構造により、社会との関係性＝リレーションシップが非常に限定されるか弱いことが多い³。普段は、地域に溶け込んでいて問題がなさそうに見える場合でも、実は社会とのつながりが非常に細く、弱い。そして、何らかの理由で、そのパイプが切れると、たちまち社会の周辺に置かれてしまう状況を直視しなければならない。暴力被害や貧困、病気などで生活再建が困難な状況にいる移住女性のためには、特に「ジェンダー平等と多様性」の視点での行政支援システムを強化するしかないが、それらの議論はいまだ不十分と言える。

東北の「多文化共生」は、今なお進行中である。また、各々の結婚移住女性たちのライフ・サイクリングも今なお進行中である。それゆえ、結論を急ぐことはできないが、本稿で考察したように、仲介型国際結婚から始まった「東北の多文化共生」は、結婚移住女性の「他者化」を恐れたがための消極的対応であったことを指摘できよう。結婚移住女性たちも、自分たちのジェンダー役割の中で、地域や日本社会に溶け込むことを最善としてきた側面がある。ところが、3.11という大きな社会的出来事を経験し、移住女性たちの一部は「不可視化」から「可視化」への道に進むようになった。自ら「多文化社会」の主役となれることに気付いたのである。

残された問題は、政治や行政を含む社会全体の「多文化共生」への本気度ではないだろうか。前に進むのか、戻るのか。行先を見届けたい。

謝辞 調査にご協力をいただいた皆様に、この場をかりて感謝申し上げます。

付記 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C) 「移住女性の『新移民コミュニティ』活動と社会的資本に関する国際比較研究」(平成27年度～平成29年度) の研究成果の一部である。

注

- (1) 2015年2月7日気仙沼市「小さな大使館」の担当者とのインタビューによる。
- (2) 2011年12月17日『3.11私たちも共に震災を乗り越えた—「外国人」県民の視点から震災後の宮城と日本の多文化共生を問う』(宮城学院女子大学)
<http://www.mgu.ac.jp/~jfmorris/Tsunami/Shinsai%20wo%20Norikoeru.pdf>
- (3) より詳しいことは、別論文を参照(李、2015)

参考文献

李善姫

2012 「ジェンダーと多文化の狭間で—東北農村の結婚移住女性をめぐる諸問題」東北大学グローバルCOEプログラム『GEMC journal』7: 88-103。

李善姫

2013 「多文化共生—自らを可視化する被災地の結婚移住女性」萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編『復興を取り戻す—発信する東北の女たち』pp. 30-42、岩波書店。

李善姫

2015 「移住女性の震災経験から問う日本の課題—なぜジェンダー平等と多様性が減災につながるのか」『学術の動向』20(4): 26-33。

金明秀

2014 「東日本大震災と外国人—マイノリティの解放をめぐる認識の衝突」萩野昌弘他編『3.11以前の社会学阪神・淡路大震災から東日本大震災へ』pp. 171-206、生活書院。

河北新報データベース

東北大学図書館限定

<http://neokd.kahoku.co.jp/home.0jsessionid=CEAA83BBCEC03E792C09D95B1C76A190>

外国人被災者支援センター編

2012 『石巻市外国人被災者調査報告書2012年』。

外国人被災者支援センター編

2013 『気仙沼市外国人被災者調査報告書2013年』。

佐竹眞明、李仁子、李善姫、李原翔、近藤敦、賽漢卓娜、津田友理香

2015 「東北・宮城、東海・愛知における多文化家族への支援—調査報告」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』52(2): 211-236。

J.F.モリス他共著

2015 『東日本大震災からの学び—大災害時、県・政令市の地域国際化協会の協働と補完を再考する—』。

武田里子

2011 『ムラの国際結婚再考—結婚移住女性と農村の社会変容』めこん。

土田久美子

2016 「「弱者」から「地域人材」への移行は可能か」長谷川公一・保母武彦・尾崎寛直編『岐路に立つ震災復興—地域の再生か消滅か』pp. 263-287、東京大学出版会。

中澤進之右

1996 「農村におけるアジア系外国人妻の生活と居留意識—山形県最上地方の中国・台湾、韓国、フィリピン出身者を対象として—」『家族社会学研究』8: 81-96。

宮城県登米郡中田町の農業委員会編

1996 『宮城県内における外国人花嫁の現況と対策の概要—外国人花嫁に関するアンケート調査から』。

吉富志津代

2008 『多文化共生社会と外国人コミュニティのカーゲッター化しない自助組織は存在するか?』現代人文社。

吉原直樹

2013 「ポスト3・11の地層から—いまコミュニティを問うことの意味」伊豫谷登士翁、斉藤純一、吉原直樹編『コミュニティを再考する』pp. 91-124、平凡社新書。